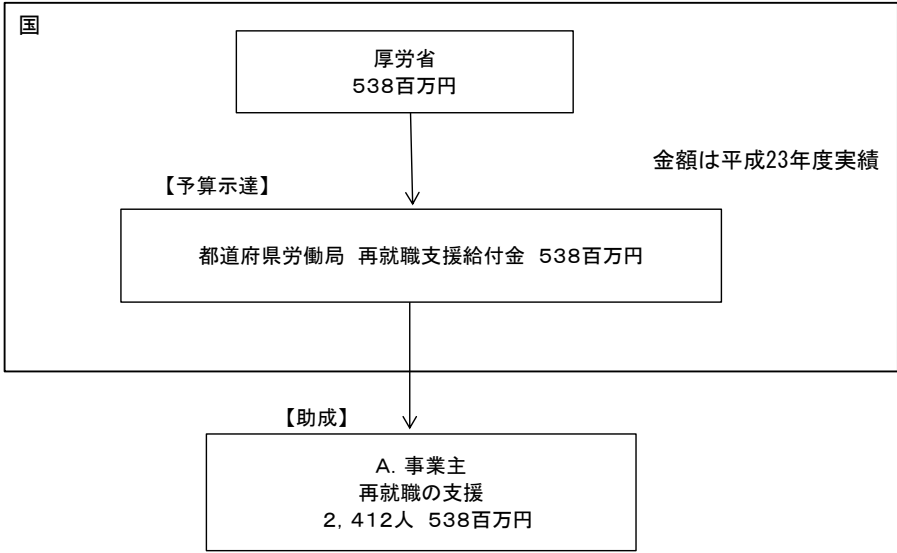


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	労働移動支援助成金（再就職支援給付金）		<b>担当部局</b>	職業安定局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	雇用開発課		雇用開発課長 北條憲一		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の5、雇用対策法第26条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高齢者等のうち、再就職を希望する者について、再就職に係る支援を職業紹介事業者に委託し、再就職が実現した場合に、その費用の一部を助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	再就職援助計画の対象被保険者等について、求職活動などのための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金の額以上を支払い、かつ、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月(求職者の数に比べて雇用機会が不足している同意雇用開発促進地域においては3か月、45歳以上の者については5か月)以内に再就職を実現した中小企業事業主に、当該委託に要する費用の1/2(1人当たり40万円を限度、55歳以上の労働者については助成率2/3)の額を支給。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	284	656	354	264	186	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	284	656	354	264	186		
	執行額	534	770	538				
執行率(%)	187.8%	117.4%	151.9%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	①本給付金の支給を受けた事業所のうち、本給付金を活用して再就職支援会社に支援を委託しなくても、当該給付金の支給対象労働者の再就職は難しくなかったとする事業所の割合 20%以下(平成21年度) ②本給付金の支給を受けた事業所が再就職支援を委託した人数のうち、早期再就職が実現した人数の割合 20%以上(平成21年度) ③再就職支援給付金の対象となった者のうち1ヶ月以内で再就職を果たした者の割合 40%以上(平成22、23年度)	成果実績	%	①14.5% ②8.4%	③26.2%	③19.6%	③40%以上	
		達成度	%	①137.9% ②42.0%	③65.5%	③49.0%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	支給対象者数		活動実績 (当初見込み)	人	3,175	3,866 (3,051)	2,412 (1,420)	- (923)
<b>単位当たりコスト</b>	222,828(円/人)		算出根拠	総支給額(537,461千円)÷支給対象者数(2,412人)				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金	264	186	事業実績等を踏まえて助成額を見直したこと等による減少				
	計	264	186					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	離職予定者の再就職支援は、労働者の雇用の安定を図る上で重要であり、優先度は高い。 本事業は、事業主が国に提出する再就職援助計画と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度より助成対象の見直しを実施したことにより、効率的な支援に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標が未達成だったため。 活動実績は、予算の見込みを超過したため。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本助成金については、支援の効率化、重点化を図る観点から、平成24年度より、支給要件に「求職活動などのための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金の額以上を支払うこと」を追加するとともに、55歳以上の労働者については助成率を2/3とした。引き続き成果目標の達成状況を踏まえながら、より効率的な事業実施ができるよう改善方策を検討していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	事業実績等を踏まえ縮減した。(▲78百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	703	平成23年行政事業レビュー	638



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.A社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	再就職支援の委託を行った事業主への助成	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	運輸	23		
2	B社	製造	18		
3	C社	運輸	13		
4	D社	製造	13		
5	E社	サービス	11		
6	F社	サービス	10		
7	G社	製造	9		
8	H社	製造	8		
9	I社	金融	7		
10	J社	金融	7		